

〔2〕 船員職業安定業務の概要

(1) 求人概要

令和4年の新規求人数は3,165人で、全国の14,205人に対し、22.3%となっている。
新規求人3,165人のうち船種別求人状況は、商船等2,768人、漁船397人となっている。
船員不足により、求人票登録が複数回継続して再登録となる事業者も散見されている。

(2) 求職概要

令和4年の新規求職数は1,180人で、全国の3,498人に対し、33.7%となっている。
新規求職1,180人のうち船種別求職状況は、商船等1,158人、漁船22人となっている。
50歳以上の求職者が6割以上を占めている。

(3) 成立状況

令和4年の成立件数は192件で、全国の856件に対し、22.4%となっている。
成立件数192件のうち船種別成立状況は、商船等186人、漁船6人となっている。

船員職業紹介実績は表-6のとおりである。

表-6

(令和4年)

局 別 \ 区 分	新規求人 申込数(人)	新規求職 申込数(人)	成立数(件)
本 局	265	177	30
福 岡	211	35	5
若 松	386	39	16
長 崎	494	152	19
佐 世 保	225	136	16
熊 本	468	159	34
大 分	367	104	29
宮 崎	21	183	4
鹿 児 島	427	126	15
下 関	301	69	24
計	3,165	1,180	192

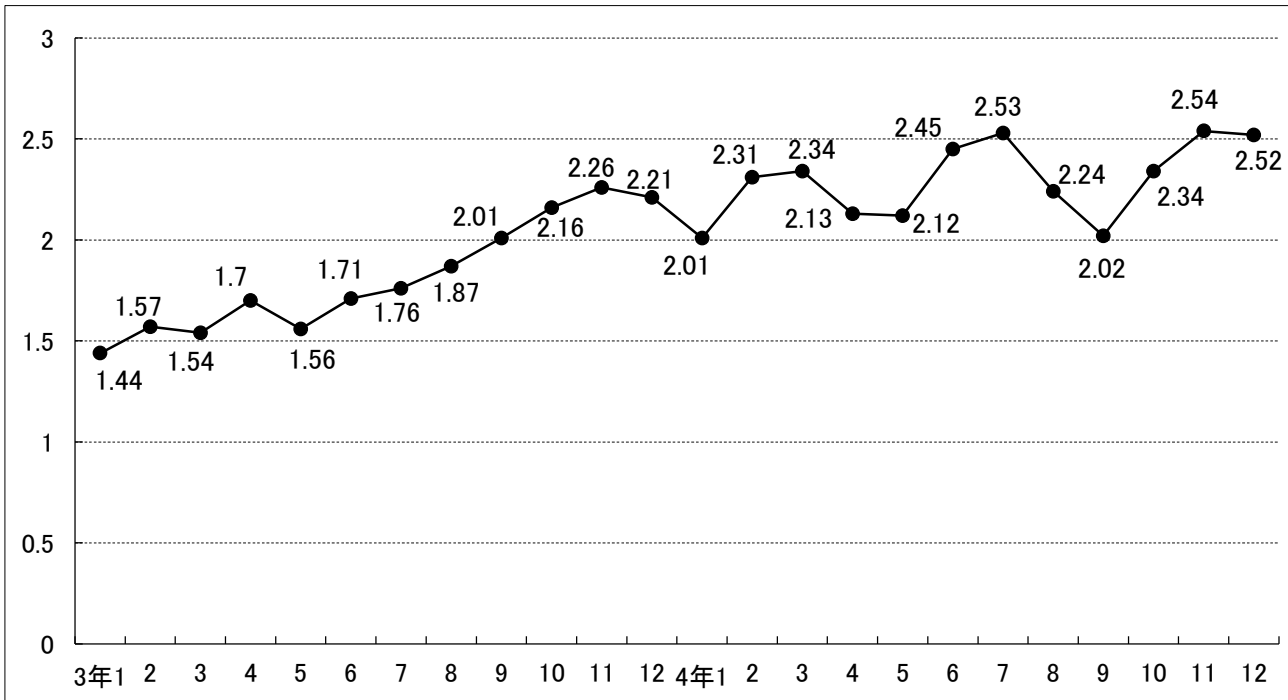
(4) 有効求人倍率概要

令和4年末の有効求人倍率は、2.52倍であった。(有効求人倍率月別推移は表-7のとおりである。)

全国は3.72倍で管内の有効求人倍率より1.2ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に全国船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表-7

管内月別有効求人倍率の推移



(5) 船員失業保険金支給概要

令和4年における雇用保険の失業給付の支給延件数は670件で、全国の1,842件に対し、36.4%となっている。船種別では、商船が625件、漁船が45件となっている。

なお、失業等給付の給付金は概ね9千3百万円で、全国の2億7千2百万円に対し36.8%となっており、受給者実数は573人で、全国の1,616人に対し35.5%となっている。

船員失業保険金支給実績は表-8のとおりである。

表-8

(令和4年)

局別 \ 区分	受給者実数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
本局	59	68	8,232,896
福岡	1	1	107,655
若松	8	10	1,224,599
長崎	39	45	5,443,361
佐世保	53	64	6,578,173
熊本	136	170	24,690,632
大分	50	54	7,980,670
宮崎	134	141	21,164,051
鹿児島	57	71	9,919,084
下関	36	46	7,631,858
計	573	670	92,972,979